

50年前、中東で何が起こったのか？ ～今思い出すべき教訓～

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

中東研究センター
保坂 修司

本報告のポイント

- ✓ 1973年、なぜ日本はパニックになったのか？
- ✓ 中東情報の収集・分析能力の重要性
- ✓ 日本にとっての中東の重要性、中東における日本のプレゼンスの低下
- ✓ 日本と中東の重層的・包括的・戦略的關係構築に向けて

中東で何が起きたのか？

- 中東和平問題・パレスチナ問題・アラブ・イスラエル紛争

- 国連総会は1947年、パレスチナの地にアラブ人の国とユダヤ人の国を建設するパレスチナ分割決議採択。
- 1948年、イスラエルが建国を宣言、それに反対するアラブ諸国がイスラエルと戦争（第1次中東戦争）
- 1956年、英・仏・イスラエルがエジプトを攻撃（第2次中東戦争、スエズ動乱）

1960年、石油輸出国機構OPEC設立

- 1967年、イスラエルはエジプト、シリアなどを先制攻撃、ヨルダン川西岸、エジプトのシナイ半島、シリアのゴラン高原などを占領（第3次中東戦争、6日戦争） ⇒ 国連安保理決議242

1968、アラブ石油輸出国機構OAPEC設立

- 1973年10月6日、エジプト・シリアがイスラエルに先制攻撃（第4次中東戦争、ヨムキプール戦争、ラマダーン戦争、10月戦争） ⇒ 国連安保理決議338
- アラブ石油輸出国機構OAPECの石油武器戦略発動
 - 湾岸産油国が原油公示価格を1バレル= 3.01ドルから5.12ドル⇒11.65ドル
 - OAPECが石油生産の段階的削減とイスラエルを支援する国への石油禁輸を発表
 - イスラエル支持国 石油禁輸：米国・オランダ等
 - 中立国 削減対象（アラブ寄りに政策を変更するまで）
 - アラブ支持国 従来どおり：英国・フランス等

予見されていた危機

James Atkins “The Oil Crisis: This Time the Wolf is Here,” *Foreign Affairs* 51 no.3 (April 1973)

日本で何が起きたのか？

- 1972年時の日本の石油の中東依存度は80.7%、1次エネルギーに占める石油の比率は74%。エネルギー全体の約60%を中東に依存。
- 狂乱物価（1973年の一般消費者物価上昇率は15.6%、1974年は20.9%と急伸、1974年・1975年の平均鉱工業生産指数-7.2%）
- 経済成長は1972年+9.1%、1973年+5.1%、1974年-0.5%
- 買いだめ、買い占め、売り惜しみ、便乗値上げ ⇒ トイレットペーパー・洗剤騒動

オイルショック・石油ショック

石油危機Oil Crisis

石油ブーム

高度経済成長の終焉

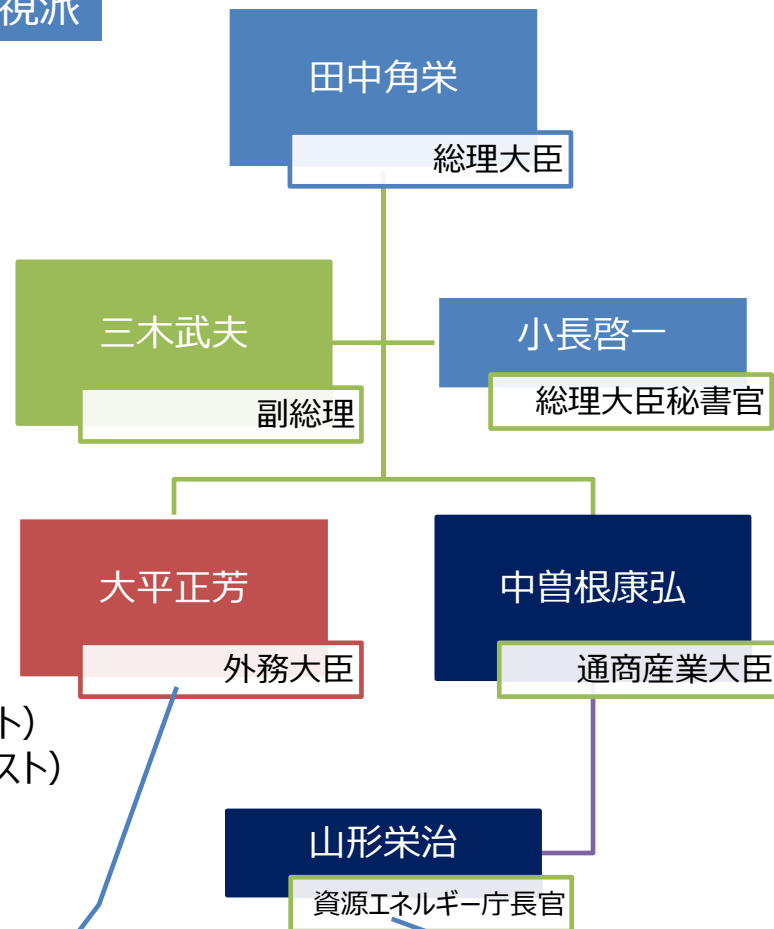
- 石油緊急対策要綱（省エネ：石油節約運動（自家用車使用自粛等）、飲食店等の営業時間短縮、深夜テレビ・広告等の時間短縮、冷暖房の設定温度抑制）
- 石油需給適正法
- 国民生活安定緊急措置法
- エネルギー源の多様化、石油輸入の多角化（中東依存度の低減）
- 石油備蓄（1975年石油の備蓄の確保等に関する法律）

日本の中東外交

対米関係重視派 ✖ 対アラブ関係重視派

中東専門家の不在

- 在イラク日本大使館 島静一大使
- 在サウジアラビア日本大使館 高杉幹二大使
- 在クウェート日本大使館 石川良考大使
- バハレーン・カタル・UAE・オマーン兼轄
- 法眼晋作事務次官
- 田中秀穂中近東アフリカ局長
- 中村輝彦中近東局参事官
- 山本学中近東課長 (アラビスト)



4月 中曽根通産相がイラン、サウジアラビア、UAE、クウェート訪問
 7月 資源エネルギー庁設立
 10月8日 山下官房副長官発言
 10月19日 在京アラブ大使、大平外相と会談、口上書
 11月6日 二階堂官房長官発言
 11月14日 米キッシンジャー国務長官来日
11月22日 二階堂官房長官談話

- 武力による領土獲得・占領に反対
- 全占領地からのイスラエル兵力の撤退
- 域内のすべての国の領土保全と安全尊重
- パレスチナ人の国連憲章に基づく正当な権利
- イスラエルとの関係再考

12月10日～28日 三木特使中東歴訪
 12月13日 外務省情報文化局長談
 12月21日 二階堂官房長官発言
12月25日 OAPEC石油相会合で、日本を友好国に。
 1974年1月 中曽根通産相のイラン・イラク訪問

サウジアラビアへの密使 (11月初頭)
 田村秀治前駐サウジアラビア大使 (アラビスト)
 森本圭市中東通産社長 (元外務省アラビスト)

アラビア石油
 水野惣平社長
 林昂 (オマル) (ムスリム・アラビスト)

クウェートのサバーフ外相を激怒させた過去 1973年7月25日設置

石油危機時の日本外交の問題

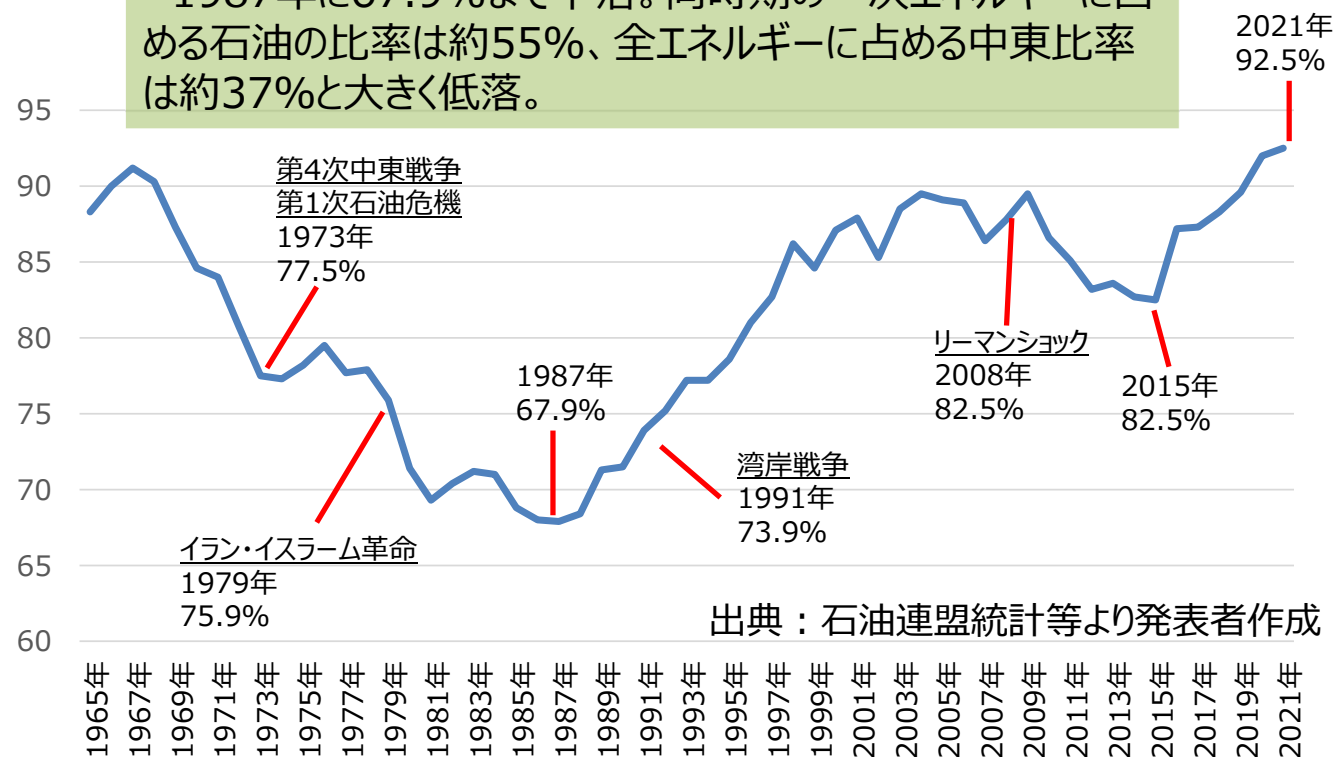
- 政府内の意見の不一致
 - 外務省対通産省、米国重視派对アラブ重視派
 - 大臣対官僚（大平外相の中東外交への「無関心」？）
- 中東（湾岸）が日本のエネルギー安全保障上、決定的に重要であったにもかかわらず……
 - 湾岸諸国における日本の外交施設の不在
 - UAE、バハレーン、カタール、オマーンはクウェート大使館が兼轄（石油危機後、大使館設置）
 - アラビスト等中東専門家の役割（1973年12月、アラビア語が国連公用語に）
 - 中近東アフリカ局の再編（中近東課を中近東1課・2課に分割）
 - メディアの役割
 - 中東専門家の不在、現地情報の収集・分析ができていたか？不正確で煽動的な記事？
 - 石油企業：現地政府と日本政府のパイプ役？
 - **湾岸専門家・専門機関の不在**
 - 1973年、中東協カセンター、1974年、中東経済研究所（現日本エネルギー経済研究所中東研究センター）
- 最後までつかめなかったアラブ側の真意
 - OAPECの敵国・中立国・友好国分類で右往左往。アラブの大義か援助か？
 - 実際には石油の輸入量は減少しておらず、むしろ増加していた！（1972年の425万b/dから497万b/dへ）

石油危機を超えて

- **1974年 国際エネルギー機関IEA設置**
- 1979年のイラン・イスラーム革命、1980年のイラン・イラク戦争
 - 第2次石油危機 第1次石油危機のときのようなパニックは発生せず。
 - 逆オイルショック
- 1990年 湾岸危機・湾岸戦争
 - 多くの在留邦人がイラクで人質に
 - 自衛隊の海外派遣
- 2001年 9.11事件
 - ジハードの名で多数の日本人が殺害。
- 2003年 イラク戦争
 - 油価高騰 2008年、WTIで145ドル越
- 2019年 Covid-19 一時WTIがマイナスに
- **2023年5月原油中東依存度は97%!**

原油輸入の中東依存度推移

1987年に67.9%まで下落。同時期の一次エネルギーに占める石油の比率は約55%、全エネルギーに占める中東比率は約37%と大きく低落。



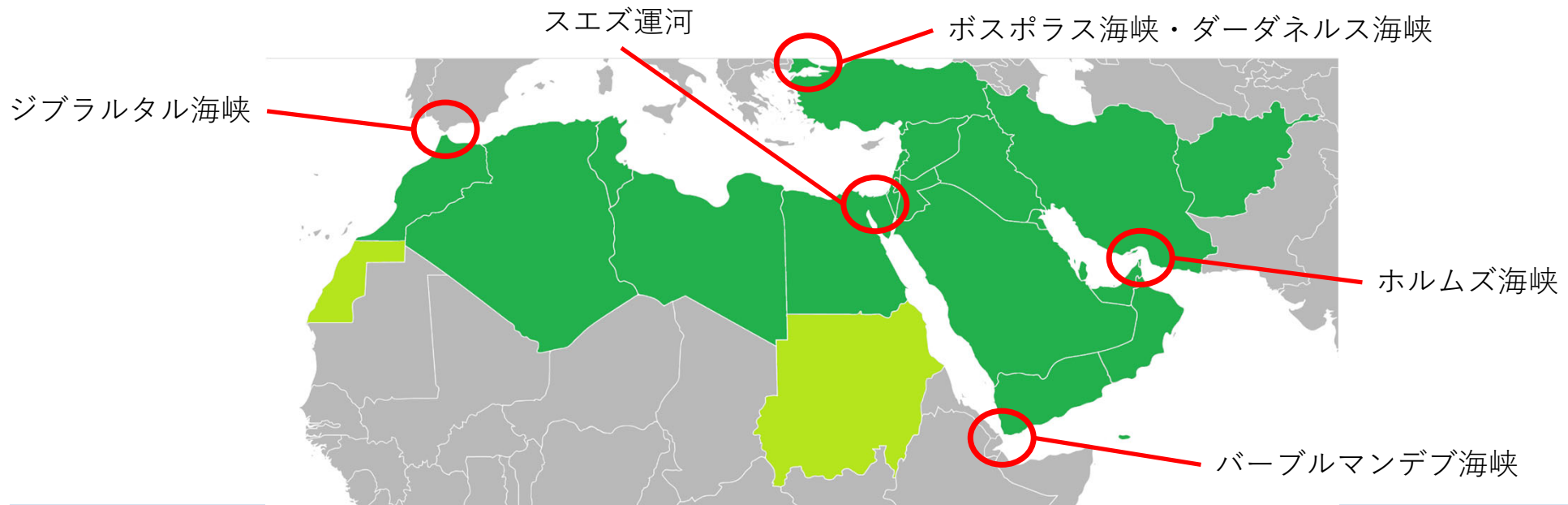
出典：石油連盟統計等より発表者作成

2021年の国別原油輸入量では1位:サウジアラビア37.3%、2位:UAE36.4%、3位:クウェート8.4%、4位:カタール7.8%

実際には中東依存度というよりGCC依存度

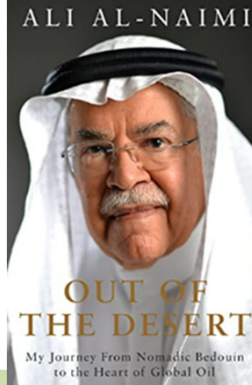
中東地域のポテンシャル

- 世界の原油・天然ガスの埋蔵量の約半分が中東（含北アフリカ）に。クリティカルミネラルでも有望。
- 広義の中東地域のGDPは5兆ドルを超え、日本やASEAN以上の経済規模。また、湾岸協力会議（GCC）6か国だけでもGDPは2兆1966億ドルで、韓国を凌駕。（出典：世銀）
 - しかし、中東全体で在留邦人数はわずか11,254人（1位はUAEで4,428人）。韓国は41,238人、インドネシア16,539人と比較すると、圧倒的に少ない。欧州ではスイス1国で、11,792人。（出典：外務省）
- チョークポイントが中東に集中 ⇒ 日本経済にとって中東の安定は不可欠。



低下する中東における日本のプレゼンス

- アジア諸国の経済成長と中東進出
 - 20世紀末～ 韓国、台湾、香港、シンガポール、21世紀～ 中国、インド
 - 中国：一帯一路、特色ある大国外交（経済的影響力⇒政治的影響力拡大）
- 石油の中東依存度は1980年代末からふたたび上昇。
 - ただし、石油の輸入量は減少、一次エネルギーに占める石油の割合も下降。
 - 2020年、石油の中東依存度は92%（直近95%）、一次エネルギーに占める石油の比率は36%
 - 全エネルギーに占める中東の比率は約30%（+α（LNG））。
- **アラビア石油利権失効**（2000年（サウジアラビア）、2003年（クウェート））
- 2004年 イラン・アーザーデガーン油田権益獲得⇒2010年、撤退。
- 2021年 **カタルのLNG長期契約更新せず**。
- 2022年2月 ロシアのウクライナ侵攻
 - 世界的なエネルギー危機
 - 欧州諸国のカタル詣で、日本は参画できず。
- 2022年11月 サウジアラビアのムハンマド皇太子が韓国を訪問するも、訪日はキャンセル？
- 2022年12月 中国の習近平主席のサウジアラビア訪問（アラブ中国サミット）
- 2023年2月 イランのライシー大統領が中国訪問



日本人のサウジ文化に関する誤解

The Japanese Prime Minister, Keizo Obuchi, had previously spoken with the king, and left assuming that he had the king's agreement to grant a new concession to Japan's AOC. In fact, the king had used the Arabic term 'Inshallah', which translates as 'God willing'. The Japanese mistakenly took that to mean that they had a definitive agreement.

Ali al-Naimi 2016. *Out of the Desert*, 235.

中東におけるライバルとの競争

- 日本にとって、エネルギー安全保障上の中東、とりわけ湾岸地域の重要性は今後も継続
 - 天然資源：石油、ガス、クリティカルミネラル…、水素・アンモニア…。
 - 湾岸諸国の「ビジョン」支援（脱石油依存、脱炭素、経済多角化）。
 - 日本・サウジ・ビジョン2030
- 日本にはない、中東における中国のレバレッジ
 - 権威主義体制（中東諸国との親和性）⇒人権面での批判を無視（ウイグル、台湾、南シナ海問題で中国支持）
 - 軍事力・武器輸出
 - 米国の対中東政策を無視
 - 圧倒的に安価な製品（品質は向上）
 - ドラゴンマート、ドラゴンシティ
 - 義烏 = リトルアラビア、リトルテヘラン、チャイニーズドリーム
 - アジアインフラ投資銀行AIIB（中東はシリア・イエメンを除き、すべて加盟）、ADB加盟国は中東ではトルコのみ。
 - 上海協力機構（イラン、対話パートナー：トルコ、サウジアラビア、カタール、エジプト、UAE、クウェート、バハレーン、オブザーバー：アフガニスタン）
 - BRICS（サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプト、アルジェリア、イラン…）
 - 孔子学院（アフガニスタン、イラン、UAE、レバノン、サウジアラビア、ヨルダン、バハレーン、トルコ、チュニジア、エジプト、モロッコ、スーダン、パレスチナ）

【参考】韓国の世宗学堂：サウジアラビア、バハレーン、イラン、ヨルダン、パレスチナ、UAE、アルジェリア、エジプト、モロッコ、チュニジア

中東における日本のレバレッジ

- 経済力では中国に抜かれ、技術的な優位性にも陰りが出ているものの…、
 - 家電製品は中国製・韓国製にほぼ駆逐。
 - 自動車は優位を保っているが、差は縮小。
- いぜんとして中東から大量の資源を輸入、また多くの製品を輸出している（経済関係は強固）。
 - かつてのアラビア石油の貢献（ハフジー（カフジ）の町づくり、クウェート科学研究所KISR設立）
 - 湾岸諸国のビジョンへの協力（例：日本・サウジ・ビジョン2030、官民挙げた協力体制）
- 日本に対する好印象
 - Arab News & YouGov “How Arabs View Japan” (2019)
 - アラブ人は日本をどう見ているか？
 - 中東和平でどの国がもっとも中立的な調停役か? : **日本56%**、EU15%、ロシア13%、米国11%、英国5%
 - 製品の信頼性 : **日本71%**、米国42%、韓国47%、中国59%
 - Arab Youth Survey 2023
 - アラブ人の若者が非アラブ諸国でもっとも信頼するのは中国（78%）、以下トルコ、ロシア）、米国は63%。
 - 日本は非調査対象。
 - 中東で米国に対する批判が強まるなか、米国との強固な同盟関係は中東ではマイナスに働くこともある。

中東における日本のレバレッジ

● 中東との長い歴史で培われた信頼感

- 1926年、最初のアラビスト、1960年、最初のキャリア・アラビスト（専門家の適材適所）
- 高い研究レベル
 - アジアで唯一のノーベル賞多数輩出国。
 - 中東からの留学生の多くは理系。日本語が大きなハードル（中東では理系大学は英語による授業）。
 - 中東研究でも他のアジア諸国と比較して高いレベル（日本中東学会、日本イスラム協会、日本オリエント学会…）。
 - 中東・湾岸・イスラームへの理解増進。
 - 中東への日本情報の発信。

● ソフトパワー

- 中東各地でアニメ・コスプレ・アニソンのイベント
- サウジアラビアがアニメ・ビデオゲームに投資
- エンターテインメントやスポーツへの投資
 - サッカー、自動車、ゴルフ、Eスポーツ、格闘技
- 日本的ミニマリズム（Muji）と100均（Daiso等）
- 日本食（ミシュラン・ガイド・ドバイ版に多数の日本食レストラン）
- 日本的価値観と中東的価値観



Saudi Gazette, Oct.14, 2022



ジェッダのアキバ・カフェ



日本・中東関係の未来

- 化石燃料の重要性は低下するものの、中東は当面、エネルギー安全保障上、きわめて重要な地域。
 - 資源エネルギー庁「GXを見据えた資源外交の指針」25か国を重点国として関係強化を図る。中東からは伝統的安定供給国としてUAE、オマーン、カタール、サウジアラビアが選ばれた。
 - クリティカルミネラル・レアアース等でも有望
 - 脱炭素・循環炭素経済・水素社会実現のためには相互の協力が不可欠（ウィンウィンの関係）。
- 資源を買って製品を売るだけでなく、産官学の重層的・包括的、戦略的なパートナーシップ構築が必要。
- 日本のレバレッジを生かした中東諸国へのアプローチ。
 - 中東の高い経済ポテンシャルで、エネルギーやインフラを中心とする伝統的な大企業だけでなく、さまざまな業種にもチャンス。
 - 中東諸国の正確なニーズ（とくに「ビジョン」）を理解する必要。
- 懸案の日本・GCC・FTA締結。
- 相互理解や関心の拡大（メディア、観光…）。
 - 専門家の育成と正確で時宜的な中東情報の発信。
- 要人往来の重要性。

岸田首相の湾岸歴訪（7月16日～18日）

- **日本の首相の湾岸訪問は安倍元首相の訪問以来3年半ぶり**。中東訪問としては4月末のエジプト以来。
 - 新型コロナウイルス感染拡大期には首相を含め、閣僚クラスが湾岸諸国とオンラインでコンタクト。
 - 湾岸における日本のプレゼンスを維持拡大するためには要人往来が必須。
- 各国メディアによる首相の寄稿（リヤード紙（サウジアラビア）、UAE国営通信、カタール国営通信）
- 各国首脳との直接会談（サウジアラビア・ムハンマド皇太子、UAE・ムハンマド大統領、カタール・タミーム首長）
→首相だけでなく、**サウジアラビアでは、同行した経済ミッション38名がムハマンド皇太子と面会**
- ビジネスラウンドテーブル（サウジアラビア）、ビジネスフォーラム（UAE）、ビジネスレセプション（カタール）
- **サウジアラビア** ■
 - **両国政府は「クリーンエネルギー協力のための日サウジ・ライトハウス・イニシアティブ」設立を発表**
 - **両国企業等がエネルギー、金融、輸出、運輸、観光などの分野で26の覚書（当研究所も2つの覚書）を締結**
 - GCC・OIC事務総長との会談 ⇒ **日GCC・FTA協議再開で合意**
- **UAE** ■
 - **「気候行動に関する日・UAE共同声明」**
- **カタール** ■
 - **包括的パートナーシップを戦略的パートナーシップへ格上げ**

- グリーン・トランスフォーメーションの推進協力
- 湾岸諸国の経済・産業多角化へのコミット
- 安全保障分野での関係強化
- ソフトパワーの交流強化

グローバル・グリーン・エネルギー・ハブ構想
グローバル・グリーン・ジャーニー構想

岸田首相の湾岸歴訪（7月16日～18日）



サウジ国営通信SPAより